

県立戸田公園に 太陽光発電システム稼動開始!

20kW(一般家庭 6 軒分)



いつまでも住み続けたくなる 夢と希望の溢れる埼玉県を創造!

子育で真っ最中のなかしま浩一

県政ニュースで18

民主党・無所属の会 県政報告(戸田版)

発行:民主党・無所属の会

「県政調査・IT 何でも相談室」

戸田市喜沢南 1-4-17-514
TEL/FAX 048-443-8640
携帯 090-1653-7090
e-mail Nakashima@arscom.co.jp
http://kengi.nakashima-kouichi.com/

お気軽にご依頼下さい! こちらから出向いて相談に応じます。 県民のみなさんの声を寄せてください。

四方山話し……

生活習慣病予防にコーヒー1杯

糖尿病予防・・・週5回コーヒーを飲む習慣の人が週1回未満の人に比べ、日本人に多い二型糖尿病になるリスクが0.61倍

肥満予防・・・カフェインに脂肪分解を促す効果、自律神経である交感神経を刺激して血圧や脈拍を高めエネルギー消費を高める運動前のコーヒーはダイエット効果を高める

心筋梗塞や脳梗塞・・・善玉コレステロール を増す、動脈硬化になりにくくする可能性あり

肝臓ガン・・・1日5回以上飲む人は殆ど飲まない人より発病率が4分の1

乳児脂肪や流産を増やすので<u>妊娠中の人は 1</u> 日 3 杯まで

動脈硬化や狭心症、高カリウム血症や腎不全 の人も避ける

コーヒー飲用と胃潰瘍や胸焼けの関連性なし

眠れなくなったり頭痛の起きる人は <u>1 日 5-6</u> <u>杯を限度に少しずつ減らす</u>

香りでリラックス効果

カフェインによる脳の活性化で計算力アップ

プロフィール

1961年 富山県出身 1980年 県立富山高校卒業 1984年 慶應義塾大学卒業 2002年 戸田市議会議員(2 期) 産業労働企業常任委員 地方分権・行財政対策特別委員 エコライフ DAY 実行委員 NPO「まち研究工房」 NPO「IT ボランティアの会」 戸田第二小学校 PTA 会長

戸田第二小学校 PTA 会長 戸田シティ子ども会会長

主な議案

地球温暖化対策推進条例

事業活動における温暖化対策

・一定規模以上のエネルギー多量使用事業者 (FC も対象) は指針に基づき地球温暖化対策計画を作成し実施状況を 報告する義務、知事は報告の公表

建築物の新築、増築、改築に係る環境への配慮

・2000 ㎡以上の建築物の新築等をするものは、建築物環境 配慮計画を作成し提出する義務、再生エネルギーを利用 するための設備の導入を検討、知事は内容の公表

自動車の使用に伴う CO₂ 排出の抑制

- ・自動車を 200 台以上使用する事業者は、低燃費車を一定 割合以上導入義務
- ・30 台以上使用する事業者、大規模荷主、大規模集客施設、 自動車通勤者多数の事業者は地球温暖化対策計画を作成 し、実施状況を報告する義務、知事は内容の公表

エアコン、テレビ、冷蔵庫等を販売する事業者

・省エネラベル表示、省エネ性能の説明義務、省エネ性能 説明推進者の選任義務

知事は、報告聴取、立入検査、勧告、勧告に 従わない場合の公表

埼玉県職員、学校職員の勤務時間の改正

現行 1 週あたり 40 時間 ightarrow 1 週あたり 38 時間 45 分に短縮

後期研修医研修資金貸与(3年間)

総合周産期母子医療センター又は地域周産期母子医療センターで産科または小児科の後期研修を受講する者

· 月額 20 万以内貸与

後期研修終了後、貸与期間の1.5倍(3年間貸与を受けた 場合は4年半)県内の産科または小児科で働いた場合は貸 付金の返還免除

H21年度予算(一次補正含め1兆7,045億)

H20 二次補正対策 (他議案に先駆け審議し原案可決)

- **◎国庫よりの交付金**を一時<mark>基金に積立て</mark> 21 年度より直ちに取崩す
- ・妊婦健康診査支援基金:44億26百万(市町村に14回分2分の1助成)
- ・ふるさと雇用再生基金:54億24百万、3年間で2200人雇用創出・緊急雇用創出基金:54億34百万、3年間で5400人雇用創出
- ·障害者自立支援特別対策基金:24 億 66 百万
- ・安心こども基金:50 億 14 百万

H21 年度主な緊急雇用対策

- ◎ふるさと雇用再生基金事業:非正規雇用労働者を雇い入れて継続的な雇用機会を創出する事業(県7億86百万、市町村4億)
- ・介護業務の未経験者を対象に介護施設で実務研修、希望者に資格取得講座 受講を支援し正規雇用へ:4 億 87 百万、**380 人雇用**
- ・潜在看護師に病院で3ヶ月の勤務研修し職場復帰支援と医療機関の看護師 不足解消:82 百万、101 人雇用
- ◎緊急雇用創出基金事業:離職を余儀なくされた労働者の一時的な雇用機会 を創出する事業(県12億26百万、市町村12億5千万)
- ・障害者の授産施設で企業との調整などを行い、施設利用者の工賃向上につなげる:2億32百万、161人雇用
- ・駅周辺や通学路、繁華街等でのパトロール:1億7千万、108人雇用 県内経済の活性化(埼玉版グリーンニューディール)
- ◎太陽光発電助成: 既存住宅 1Kw あたり 6 万円、新築住宅 3 万円
- ・標準的な 3.5Kw を設置する場合、**国の 24 万、戸田市 21 万、リフォーム** 減税など合せて約 80 万の補助となり、持出しは 120 万程度? 余剰電力は電力会社が買取る制度を実施予定(経済波及効果 37 億 5 千万)
- ◎県内中小企業環境ビジネス支援:環境関連技術や製品に対する融資や技術 支援、マッチング支援、産官学の連携、環境対応ビジネス支援

次世代自動車の普及促進

平成 19 年 6 月議会のなかしまの一般質問を受け、公用車は全てハイブリッド車や天然ガス車や電気自動車に更新 (H21 年度で 65 台) 次世代自動車を導入する事業者へ助成 (30 万~ 40 万程度)

予算委員会質問(その1)

埼玉版グリーンニューディール政策

中島 平成 21 年度予算の目玉である「埼玉版グリーンニューディール」については、環境分野への戦略的投資により内需拡大を図るということで、一石何鳥も目指していく姿勢は高く評価される。まさにこの政策の成否が景気低迷に苦しむ埼玉県全体の浮沈に関わってくるとも考えられる。そしてニューディール政策と銘打つからには、投資による経済波及効果と雇用の創出も同時に実現していくことが基本にあるはずだ。

太陽光発電の普及拡大についての投資は4億58百万、経済波及効果は37億5千万と聞いている。同じくグリーンニューディール政策のうち環境ビジネスの振興分野の投資と経済波及効果と雇用の創出について、またその他の事業などを含めて埼玉版グリーンニューディールの全容は、投資額63億となっているが、経済波及効果と雇用の創出効果は全体でどの程度見込んでいるか?

上田知事 全国に 540 億、県内で 230 億の経済波及効果を試算している。雇用については 県内に 1900 人程度の新規雇用を見込んでいる。

中島 太陽光パネルについては、新築 1100 戸、既存 1500 戸について設置する前提での予算を組んでいるが、今回の補助制度の目標件数である、既存住宅 1500 戸、新築住宅 1100 戸はどのように推計したのか?

環境部長 国の補助制度があった時に最高で 4000 件の設置があった。補助がなくなった 19 年度も 2000 件の設置があり、新たに補助を出した初年度ということで 2600 件の設置を見込み、過去の実績から既存 6 割新規 4 割で試算した。

中島 余剰電力をすべて 2 倍で買い取るという経済産業省の新しい方針を試算に入れると、導入した各世帯は何年かで投資の元が取れる。その費用は電気料金に反映されるため、まるっきり得になるとは言えないが、その部分も試算して周知・アピールをしていくと消費者にはわかりやすい。事業概要のタイトルにもなっているように飛躍的に普及するような周知、アピール、その他この予算が絵に描いた餅にならないよう目的を達成するための手段としてどのようなことを行うのか?

環境部長 補助制度により、設置経費の回収には30年近かったこれまでより半分の15年強となる。余剰電力の買取が2012年度から導入されると更に10年程度で回収できるようになる。ソーラー拡大協議会に住宅メーカー、パネルメーカー、金融機関、設備工事関連会社に参加していただき行政側からこのような情報を積極的にPRするなどあらゆる機会を捉えて周知する。

中島 新築については、住宅ローンに5年間1%の助成を現金で行うということなので、その仕組みは人気がありそうだ。それを抱き合わせで行うと、新築全戸近くに設置されるのではないか。太陽光発電を設置した所に1%を1.1%助成に増額するとか、助成の上限の枠を

H21年度戸田市関連公共事業

新曽川口線(オリンピック道路)・・・辺島橋(早瀬1丁目近辺)架替えで浸水対策 菖蒲川三領水門付近(ララガーデン南側)・・・浚渫工事で河川浄化

毎目川矢板工事・・・ひび割れのための補修 第日末間(第日川河口)・・・ 各機等型のため燃

笹目水門(笹目川河口)・・・危機管理のため燃料配管 2 系統化 三領水門(菖蒲川、緑川河口)・・・ポンプ老朽化によるリニューアル(H22 完了) 荒川左岸南部下水道(笹目 7 丁目)・・・上部基盤整備、焼却炉、ネットワーク化など 高くするとか、助成期間を5年から6年にするなど、上乗せがあれば人の購買欲は動く。 政策的な観点を知事に伺う。

上田知事 子育て世帯や環境に配慮した住宅は優先して 1%補助をすることや民間金融機関には太陽光パネル設置で金利優遇されるローンやリフォームローンもある。金融機関や住宅メーカーからも PR するよう働きかける。

中島 市町村や国に同じ補助制度がある。補助単位や上限下限などは県内の補助を出している市町村や国と県の間に不整合がないような仕組みしているか?また身近な市町村でワンストップで県と国と市町村の補助が同時に申請できるシステムが望ましい。国の窓口で県の申請を受けることによるワンストップにするようなことでは、身近で申請できないので利便性の向上につながらない。太陽光の補助がない市町村に機関委任事務のようにすることはできないので、せめて県の地域振興センターなどで受けられるようにすれば、仕組みのない市町村の県民でもそれなりに利便性は高まるがいかがか?

上田知事 県は、申請書類を国と共通化する。市町村にも依頼し、ワンストップになるように努力する。

中島 グリーンニューディール政策は内需を拡大するということだ。経済波及効果やインセンティブが県内企業に向くことが望ましい。環境関連のビジネス振興の対象や環境分野における投資の発注などにおいては、県内企業優先などの仕組みはあるか?

上田知事 水辺再生には前年比 2.4 倍の予算を向けた。河川整備は森林整備も含めて小規模事業なので、県内企業向けだ。太陽光パネルなどの電気設備工事は県内事業所向けだと認識している。広く県内事業者に行き渡るように公平な入札を実施していく。

中島 沖縄の久米島では、既に日本の花である桜が咲かなくなってしまった。一定の寒い期間がなかったためで、島の中の山のほうに移動していると聞く。ついに地球温暖化による影響が目に見える形となってきた。桜が咲かなくなる日本列島にならないために、県の取組みが全国に広がり温暖化対策を全国規模、地球規模で進めなくてはならない。埼玉版グリーンニューディールがうれしい悲鳴となり予算が足りなくなって補正を組まなくてはならないというくらいに広がることを県民一体で進めたい。

学校応援団の展開

埼玉県では、保護者や地域の方々のボランティアによる学習や安全確保や環境整備やクラブ活動などの学校支援活動を継続的にするため「学校応援団」の組織化を行っております。平成17年度から予算化し20年1億91百万、21年1億38百万かけております戸田市では、20年度に市内全小学校で設置し、21年度から本格稼動します。

駐車許可申請がインターネットと電子メールで可能に!

<u>なかしまの9月議会一般質問を受け</u>、県警は3月13日から「駐車許可申請システム」を立ち上げました。これにより警察署に足を運ばなくても駐車許可が受けられるようになり、在宅医療や介護を行う方々の利便性が向上します。

緑川の浄化対策

現在、蕨市内の稲荷橋で矢板護岸修繕を行っておりあと、2 年かかる予定です。その後 上流より順番にヘドロ除去を行います。喜沢橋近辺は24 年度か? 3月13、14日で自転車などのゴミ除去実施

15105-19.indd 1 09.4.7 7:30:44 PM